

総務教育常任委員会資料

(令和 7 年 4 月 2 1 日)

【 件 名 】

- ・ 鳥取県の「教育に関する大綱」の一部改訂について (教育総務課) … 2
- ・ 教員採用の現状等について (教育人材開発課) … 3

教 育 委 員 会

鳥取県の「教育に関する大綱」の一部改訂について

令和7年4月21日
教育学術課
教育総務課

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の3第1項に基づく「教育に関する大綱」について、令和7年4月1日付けで一部改訂しましたので、報告します。

1 改訂の概要

○第一編（令和5年度から令和8年度までの中期的な取組方針）

女性や若者が活躍できる地域につながるよう以下を追記した。

- ・東京一極集中が加速し、地方における人口減少が進み、地域の担い手や労働力不足が課題となっているため、女性や若者が活躍できる地域づくりや子育てを社会全体で支える機運醸成をはかること。
- ・女性や若者が地方の生活で感じる息苦しさや地方に対する先入観など障壁を解消する意識改革が必要。
- ・若者と企業・大学等の交流を強力に後押しすること、探究学習や交流を深める高大連携、地域の企業経営者から直接学ぶ機会の発展。
- ・若者に魅力ある活動やインターンシップの充実、生徒や保護者に県内の魅力ある企業情報を確実に届けて、生徒学生の県内定着を進めること。

○第二編（第一編に沿った毎年度の重点取組施策、数値目標）

令和7年度の重点取組施策に改訂するとともに、目標値を達成した指標等を引き上げた。

2 改訂のポイント

〈第二編（令和7年度重点取組施策）～新規・拡充事業の主なもの～〉

項目	新規・拡充する施策の概要
1 主体的に学び持続可能な社会の創り手を育む学校教育の推進	学力向上 ・探究活動を推進するための多様な学び（自由進度学習、教科担任制、生成 AI 等の活用）を行う学校づくりや先進的な教育を牽引する次世代のリーダーとなる教員の育成を図る。 教員の安定的な確保・育成 ・教員として採用された者の奨学金返還を助成するとともに、鳥取大学と連携した教員養成・確保対策を進める。 ・高等学校に新たに指導教諭の職を設置し、教育指導に係る優れた指導技術等を広げる。 県立高等学校の在り方検討 ・地元自治体と役割を明確化し、魅力化コーディネーターの配置や住環境の整備等、それぞれの地域に応じた取組を推進するなど、さらなる連携を図る。
2 社会全体で子どもを育み地域や家庭で学び合うふるさとキャリア教育の推進	ふるさとキャリア教育の推進 ・「鳥取県の30年後の未来予想図」等をふるさとキャリア教育の教材として活用し、新聞社等提供のデジタル地域情報学習教材（ソフト）を活用する市町村を支援する。 ・県内企業での就業体験と地域・先輩社会人との交流を組み合わせたインターンシッププログラムの充実や、都市部の若者ネットワーク等と連携した県内外の学生に届くインターンシップ情報を発信する。
3 誰一人取り残さず、すべての人の可能性を引き出す学びの環境づくり	不登校対策 ・スーパーバイザー（外部有識者）を学校や市町村へ派遣し、困難事案に対し重点的に支援を行う。 ・フリースクールの運営基盤強化のための伴走支援や、通所を検討する保護者への情報提供や相談体制を構築する。 SNS 適正利用啓発 ・SNS 等を通じた青少年の闇バイトへの加担やいじめ・誹謗中傷、生成 AI による性的画像作成等の事案が顕在化していることから、子どもを犯罪の被害者にも加害者にもさせないため、青少年健全育成条例でペアレンタルコントロール強化や、児童ポルノ等の作成提供等の禁止措置を講じるとともに、青少年や保護者の相談窓口を創設し、周知啓発を行う。
4 一人一人に寄り添い多様なニーズに対応した特別支援教育の充実	障がいのある児童生徒の理解・啓発 ・特別支援学級の支援を行う特別支援教育専門員を配置し、特別支援学級担任等への支援や特別支援教育を推進する校内体制作りを支援する。 ・「共生社会」の実現を果たすため、特別支援学校児童生徒と小・中・高等学校児童生徒との交流や共同学習の推進を図る。
5 健やかな心と体の育成、スポーツ・文化芸術の振興	県内のアート振興 ・県立美術館開館初年度に県内児童特別無料キャンペーンを展開するなど、子どもたちがアートに触れる機会を創出するとともに、「アート・ラーニング・ラボ」の機能を強化し、県内アート振興を推進する。

教員採用の現状等について

令和7年4月21日
教育人材開発課

令和7年度教員採用試験結果、令和8年度教員採用試験に係る取組等について、その概要を報告します。

1 令和7年度教員採用試験結果について

試験区分	採用予定数	志願者数		一次合格者数		二次欠席者数		A登載者数		A登載辞退者数		採用者数	
			県外出身		県外出身		県外出身		県外出身		県外出身		県外出身
小学校教諭	150	513	366	391	275	94	89	204	133	107	100	102	33
中学校教諭	50	291	151	121	64	16	16	49	27	19	17	37	12
高等学校教諭	25	213	93	79	32	10	9	21	4	5	4	19	1
特別支援学校教諭	25	173	113	120	83	22	21	40	22	19	15	21	7
養護教諭	5	123	80	21	13	2	2	5	2	0	0	6	2
栄養教諭	2	28	14	9	7	0	0	2	2	0	0	2	2
合 計	257	1341	817	741	474	144	137	321	190	150	136	187	57

※志願者数、一次合格者数及び二次欠席者数には志願・併願試験区分による重複の者を含む。

※採用者数には、合格者（A登載者）以外にも、B登載（いわゆる補欠合格）、過年度合格者（A登載者）から正式採用となった者を含む。

(1) 結果分析

○令和6年度教員採用試験と比較して、志願者は減少したものの、採用者を確保することができた。

・257人の採用予定数に対して187人の採用者数（対前年度+26人（小学校教諭+28人））

	採用予定数	志願者数	採用者数	確保率[%]
R6試験	270	1378 (481)	161 (104)	59.6
うち、小学校教諭	150	590 (134)	74 (35)	49.3
R7試験	257	1341 (524)	187 (130)	72.8
うち、小学校教諭	150	513 (147)	102 (69)	68.0
差	△13	△37 (+43)	+26 (+26)	+13.2
うち、小学校教諭	—	△77 (+13)	+28 (+34)	+18.7

※括弧内は県内出身者の数

○要因

・県内志願者の増加

→合格し易いという認識の拡大に加え、令和元年度から開始した、『『未来の教師』育成プロジェクト』の効果もあるものと思料

・志願者確保に向けた広報活動の充実

→近県大学及びオンライン等での教員採用試験説明会の実施

→「とっとり教採アンバサダー」を活用したプロモーション動画の作成・配信

→Google検索エンジン、Yahoo!ディスプレイ等のインターネット広告等の活用

プレシーズン説明会（1～2月）及び実施要項説明会へのオンライン等参加者は延べ890人
大学訪問説明会は14大学で実施（令和7年度試験実績）
プロモーション動画（短編）をYouTube広告に活用、短編動画再生回数は10万回以上、長編動画は約3,400回程度の再生
「とっとり教採アンバサダー」からのメッセージ発信（公式Xへの投稿）を延べ18回
※「とっとり教採アンバサダー」：鳥取県で教員になることの魅力等を志願者目線で情報発信するため、新規採用教員のうち、県外新卒者を含む6人を委嘱、プロモーション活動に協力

⇒志願者へのアンケート結果より、志願者の100%が何らかのプロモーション活動のメディアに触れた上で、本県へ出願

- ・(新) 合格者懇談会「TTG (Tottori Teachers Greeting)」の開催 (名簿登載者の辞退減少対策)

→鳥取県の教員になることや鳥取の生活等に対して具体的なイメージを持ってもらうことを目的とし、令和6年9月下旬に「とっとり教採アンバサダー」も参加して、姫路と大阪で実施

(2) 課題

○令和6年度教員採用試験との比較では改善しているものの、欠席者、辞退者は依然として多い。

→志願者は集めているが、他県にも受験機会を確保している者がほとんどである。県外出身者が61% (小学校教諭は71%)を占めている。

＜一次試験合格者に占める二次試験欠席者の割合＞

	全体	うち小学校
R7試験	欠席率19% (144名/741名)	欠席率24% (94名/391名)
R6試験	欠席率26% (179名/695名)	欠席率33% (125名/381名)

＜合格者 (A登載者) に占める合格辞退者の割合＞

	全体	うち小学校
R7試験	辞退率47% (150名/321名)	辞退率52% (107名/204名)
R6試験	辞退率53% (174名/327名)	辞退率64% (129名/203名)

○以下のような理由により、教員確保の困難性は全国的な課題

→我が国の人口減少、生産年齢人口の減少等により、各業界が人材を奪い合っている状況

※総務省人口推計によると、R5. 10. 1～R6. 10. 1の間に日本人人口は89万8千人減少 (▲0. 74%)。生産年齢人口は同期間に22万4千人減少 (▲0. 30%) (鳥取県の生産年齢人口は4, 369人減少 (▲0. 82%))

※鳥取県人口は、令和7年1月1日時点で529, 943人と53万人を割り込んだばかりだが、2か月後の3月1日時点で528, 572人と更に減少 (▲1, 371人)

→教員養成大学の教員就職率が7割を下回る状況

※R5. 3卒業者の教員就職率は67. 8%であり、7割を下回る状況が継続 (R4. 3卒業者の教員就職率は66. 9%、R3. 3卒業者の教員就職率は65. 2%)

→免許状授与件数の減少

※R5年度の普通免許状授与件数は182, 938件 (うち小学校教諭は26, 952件) に対し、H30年度の普通免許状授与件数は204, 050件 (うち小学校教諭は28, 786件) から減少傾向が継続

(3) 上記課題を踏まえた方針

○山陰教師教育コンソーシアムの枠組において、島根大学教育学部と鳥取県教育委員会との連携により、地元で教員になる学生を育成する取組を推進。

※令和6年12月26日には、島根大学教育学部地域志向入試で入学し、鳥取県内の公立学校で合計200時間のスクールインターンシップで一定の評価を得た学生を対象に、第一次選考試験を免除する特別選考を令和10年度 (令和9年度実施) 教員採用試験から導入することを公表。

※鳥取大学とも、教員養成機能の強化に向けた協議を継続中 (令和7年4月22日に鳥取大学学長、知事出席のもと、教員養成に向けた協議を実施予定)

○教員の質の担保が大前提であり、単に合格者 (A登載者) を増やす対策は教員の質の低下が危惧されることから、教員採用試験における合格水準は維持したい

※条件附採用期間中に採用にならない者は、全国でも毎年増加

R3: 537人→R4: 637人→R5: 788人 (文部科学省人事行政状況調査より)

○上記人口減少の状況に係り、今後、教育の質を担保する上でも必要教員数も慎重に検討していく視点も必要

2 令和8年度教員採用試験について

(1) 継続した取組について

- ・第一次選考試験は、令和7年6月7日(土)に実施。
 - 6月第1週の実施に変更はないが、他の都道府県が早期化した影響を受け、全国8番目の実施(昨年度は4番目)
 - 本日程の他県との重複はなし
- ・関西会場で全試験区分の第一次選考試験を実施
- ・合格者懇談会「TTG (Tottori Teachers Greeting)」の開催(名簿登載者の辞退減少対策)
 - 令和7年9月中に開催予定
 - 開催地区については、志願者の動向を踏まえて検討

(2) 新たな取組について

- ・特別選考VI「普通免許状を有しない社会人実務経験者を対象とした選考」の受験資格の緩和
 - 実務経験年数を「15年間で7年以上の実務経験」から「5年間で3年以上の実務経験」とする。
 - ※受験資格を緩和することで専門人材の確保をねらう
 - ※国は「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」において、教科に関する専門分野に関する勤務経験等を概ね3年以上と記載

(3) その他

- 「とっとり教採アンバサダー」を活用したプロモーション動画の作成・配信。



3 その他

近畿地区の教員採用予定数について

- ・本県の採用者数に影響を与える兵庫県、大阪府、京都府の採用予定数は次のとおり。

試験区分	兵庫県			大阪府			京都府		
	R8	R7	増減	R8	R7	増減	R8	R7	増減
小学校教諭	430	400	+30	700	450	+250	180	150	+30
中学校教諭	260	270	▲10	600	300	+300	120	80	+40
高等学校教諭	210	240	▲30	250	230	+20	135	110	+25
特別支援学校教諭	120	120	±0	220	200	+20	50	50	±0
養護教諭	25	30	▲5	30	40	▲10	15	10	+5
栄養教諭	5	5	±0	10	10	±0	若干名	若干名	±0
合 計	1050	1065	▲15	1810	1230	+580	500	400	+100

- ・令和7年度で小学校の少人数学級が完成したにも関わらず、いずれの府県も令和8年度の小学校教諭の採用予定数は増加。特に大阪府については大幅な増加。
 - 令和8年度以降の本県の採用者の獲得に一定の影響を与える可能性がある